PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-198933

(43)Date of publication of application: 12.07.2002

(51)Int.CI.

H04J 15/00 H04J 3/00 H04Q 7/36

(21)Application number: 2001-377661

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing:

01.07.1998

(72)Inventor: DOI YOSHIHARU

(30)Priority

Priority number: 09295405

Priority date: 28.10.1997

Priority country: JP

10045180

26.02.1998

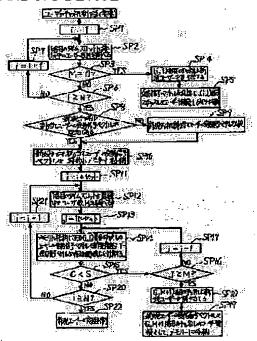
JP

(54) TRANSMITTING CHANNEL ASSIGNMENT METHOD AND ITS DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a PDMA channel assignment method which can set a channel to a user who requests a connection using either a receiving signal coefficient vector, a weight vector, or an arriving direction.

SOLUTION: According to this method, a channel of i-th time-slot which is not used by other users is assigned to a new connection-requesting user, and the receiving signal coefficient vector at the time is measured and is memorized in a memory; if a user's channel already connected is interfered by the new user's channel comparing the receiving signal coefficient vector of the user's channel already connected and the one of the new user's channel, the other channel is assigned to the new user.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

26.12.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3561705

[Date of registration]

04.06.2004

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-198933 (P2002-198933A)

(43)公開日 平成14年7月12日(2002.7.12)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FΙ			テーマコード(参考)
H04J	15/00		H 0 4 J	15/00		5 K O 2 2
	3/00			3/00	Z	5 K O 2 8
H04Q	7/36		H 0 4 B	7/26	105D	5 K 0 6 7

審査請求 有 請求項の数10 OL (全 40 頁)

(21)出顧番号 特顯2001-377661(P2001-377661) (71)出題

(62)分割の表示 特願平10-186312の分割 (22)出顧日 平成10年7月1日(1998.7.1)

(31)優先権主張番号 特願平9-295405

(32)優先日 平成9年10月28日(1997.10.28)

(33)優先権主張国 日本(JP) (31)優先権主張番号 特願平10-45180

(32)優先日 平成10年2月26日(1998.2.26)

(33)優先権主張国 日本(JP)

(71)出願人 000001889

三洋電機株式会社

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

(72)発明者 土居 義晴

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三

洋電機株式会社内

(74)代理人 100111383

弁理士 芝野 正雅

Fターム(参考) 5K022 FF00

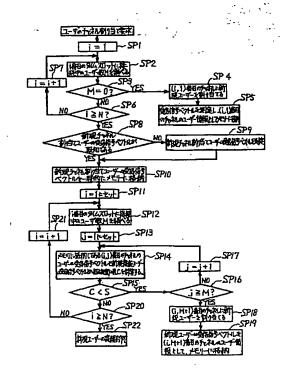
5K028 AA06 BB06 KK01 LL02 5K067 AA03 AA11 BB04 CC01 CC04 EE02 EE10 JJ11 JJ17

(54) 【発明の名称】 伝送チャネル割当方法およびその装置

(57)【要約】

【課題】 受信信号係数ベクトル,ウエイトベクトル,到来方向のいずれかを用いて、接続を要求するユーザに対してチャネルの設定が可能なPDMAチャネル割当方法を提供する。

【解決手段】 ユーザに対してi番目のタイムスロットの他のユーザが使用していないチャネルを割当て、そのときの受信信号係数ベクトルを測定してメモリに記憶しておき、既に接続中のユーザのチャネルの受信信号係数ベクトルとを比較し、干渉するようであれば新規ユーザのチャネルを別のチャネルに割当てる。



. 30

40

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを有していて、

前記ユーザがチャネル割当要求を出したとき、時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったときパス多重方向の空きスロットのチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項2】 パス多重方向のチャネルの割当を時間軸 方向にタイミングをずらしながら行なうことを特徴とす る、請求項1に記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項3】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを有してい 20 て、

前記ユーザがチャネル割当要求を出したとき、パス多重 方向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方 法。

【請求項4】 ユーザが多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、

前記非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを 設定しておき、

前記非対応の端末装置からの要求に応じて、前記特定の タイムスロットのチャネルを割当て、前記対応の端末装 置からの要求に応じて他のタイムスロットのチャネルを 割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項5】 ユーザが多重接続対応の端末装置と非対 応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場合 に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当て るための方法であって、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを有していて、前記非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを設定しておき、

前記非対応の端末装置からの要求に応じて、前記特定のタイムスロットのチャネルを割当て、前記対応の端末装置からの要求に応じて時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当て、空きスロットがなくなったとき多重方向の空きスロットのチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項6】 送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにおいて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てることを特徴とする、請求項1乃至請求項5のいずれかに記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項7】 複数のアンテナと複数の受信回路を持つ 受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システム において、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを設けて多 重接続を行い、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための装置であって、

前記ユーザがチャネル割当要求を出したとき、パス多重 方向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てる手段を備えた、伝送チャネル割当装置。

【請求項8】 複数のアンテナと複数の受信回路を持つ 受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システム において、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを設けて多 重接続を行い、接続を要求するユーザが使用するチャネ ルを割当てるための装置であって、

前記ユーザがチャネル割当要求を出したとき、パス多重 方向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てる手段を備えた、伝送チャネル割当装置。

【請求項9】 複数のアンテナと複数の受信回路を持つ 受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システム において、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを設けて多重接続を行い、ユーザが多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための装置であって、

前記非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを 設定し、前記非対応の端末装置からの要求に応じて、前 記特定のタイムスロットのチャネルを割当て、前記対応 の端末装置からの要求に応じて他のタイムスロットのチャネルを割当てる手段を備えた、伝送チャネル割当装 置。

【請求項10】 複数のアンテナと複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システムにおいて、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを設けて多 重接続を行い、ユーザが多重接続対応の端末装置と非対 応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場合 に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当て るための装置であって、

前記非対応の端末装置からの要求に応じて、前記特定のタイムスロットのチャネルを割当て、前記対応の端末装置からの要求に応じて時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当て、空きスロットがなくなったとき多重方向の空きスロットのチャネルを割当てる手段を備えた、伝送チャネル割当装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は伝送チャネル割当方法およびその装置に関し、特に、PDMA(Path Division Multiple Access)方式の通信システムにおいて、複数のユーザが同一周波数および同一時刻のチャネルを使用して音声や映像などのデータを送受信する場合に、接続を要求するユーザに、伝送に使用するチャネルを割当てるための伝送チャネル割当方法およびその装置に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、急速に発達しつつある携帯型電話 機のような移動通信システムにおいて、周波数の有効利 用を図るべく種々の伝送チャネル割当方法が提案されて おり、その一部のものは実用化されている。図38は周 波数分割多重接続(Frequency Division Multiple Acce ss: FDMA), 時分割多重接続(Time Division Mult iple Access : TDMA) およびPDMAの各種の通信 システムにおけるチャネルの配置図である。まず、図3 8を参照して、FDMA, TDMAおよびPDMAにつ いて簡単に説明する。図38(a)はFDMAを示す図 であって、異なる周波数 f 1~f 4の電波でユーザ1~ 30 4のアナログ信号が周波数分割されて伝送され、各ユー ザ1~4の信号は周波数フィルタによって分離される。 [0003] 図38(b) に示すTDMAにおいては、 各ユーザのデジタル化された信号が、異なる周波数 f 1 ~ f 4の電波で、かつ一定の時間(タイムスロット)ご とに時分割されて伝送され、各ユーザの信号は周波数フ ィルタと基地局および各ユーザ移動端末装置間の時間同 期とにより分離される。一方、最近では、携帯型電話機 の普及により電波の周波数利用効率を高めるために、P DMA方式が提案されている。このPDMA方式は、図 38(c)に示すように、同じ周波数における1つのタ イムスロットを空間的に分割して複数のユーザのデータ を伝送するものである。このPDMAでは各ユーザの信 号は周波数フィルタと基地局および各ユーザ移動端末装 置間の時間同期とアダプティブアレイなどの相互干渉除 去装置とを用いて分離される。

【0004】図39は従来のPDMA用基地局の受信システムを示す図である。この例では、ユーザ1と2とを識別するために、4本のアンテナ3~6が設けられていて、それぞれのアンテナの出力は周波数変換回路7~1

Oに与えられて局部発振信号Loによって周波数変換され、A/D変換器11によってデジタル信号に変換されてDSP(Digital Signal Proccesser) 12に与えられる。

【0005】DSP12にはチャネル割当基準計算機121とチャネル割当装置122とアダプティブアレイ131と132とが設けられている。チャネル割当基準計算機121は2人のユーザ信号がアダプティブアレイによって分離可能かどうかを予め計算し、その計算結果に応じてチャネル割当装置122は、周波数と時間とを選択するユーザ情報を含むチャネル割当情報を各アダプティブアレイ131、132に与える。アダプティブアレイ131、132はたとえば図40に示すような信号合成回路で構成され、特定のユーザの信号のみを選択する働きにより各ユーザごとの信号を分離する。

【0006】図40は従来のアダプティブアレイのブロック図である。この例では、複数のユーザ信号を含む入力信号から希望するユーザの信号を抽出するため、4つの入力ポート14~17が設けられていて、各入力ポート14~17に入力された信号がウエイトベクトル計算機18と乗算器20~23とに与えられる。ウエイトベクトル計算機18は、入力信号と予めメモリ19に記憶されている特定のユーザの信号に対応したトレーニング信号あるいは加算器24の出力を用いて、ウエイトベクトルw1~w4を計算する。乗算器20~23は各入力ポート14~17の入力信号とウエイトベクトルw1~w4とをそれぞれ乗算し、加算器24へ送る。加算器24は乗算器20~23の出力信号を加算して出力ポート25および(あるいは)ウエイトベクトル計算機18へ出力信号を送る。

[0007]

[0008] x_1 (t) = A s_1 (t) + n_1 (t) x_2 (t) = B s_1 (t) + n_2 (t)

上述の式でA, Bはユーザ 1 から送信され、各アンテナ に受信された信号の係数であり、 n_1 (t), n_2 (t)はノイズ成分である。ここで、ユーザ 1 の受信 信号ベクトルU 1 は次式で表わされる。

[0009]

【数1】

$$U1 = \begin{bmatrix} A \\ B \end{bmatrix}$$

[0010] 一方、上述の2つのアンテナにユーザ2からのCs2(t) とDs2(t) という信号が受信され

ると、各アンテナの受信信号 x_1 (t) と x_2 (t) と は次式で表わされる。

 x_1 (t) = A s_1 (t) + C s_2 (t) + n_1 (t) x_2 (t) = B s_1 (t) + D s_2 (t) + n_2 (t) ここで、ユーザ2の受信信号ベクトルU 2 は次式で表わされる。

[0011]

[数2]

$$U2 = \begin{bmatrix} C \\ D \end{bmatrix}$$

【0012】ユーザが1人の場合、受信信号ベクトルU 1は簡単に求まるが、ユーザが2人になると信号が混じ り合うため、それぞれの信号を分離するのが困難とな る。また、ユーザが1人であっても複数の受信信号が到 来することもある。受信信号ベクトルU1, U2の相関 値が小さい値であれば、2人のユーザからの信号は、図 40に示したアダプティブアレイで分離できるので、同 一の周波数および同一時刻(タイムスロット)に属する チャネルを使用して通信を行なうことが可能となる。し かし、受信信号ベクトルU1. U2の相関値が大きい場 合、アダプティブアレイでの分離が困難となるため、同 一の周波数および同一時刻(タイムスロット)に属する チャネルを使用して通信を行なうことができなくなる。 【0013】次に、ウエイトベクトルについて説明す る。2つのアンテナにユーザ1の信号 sı (t) とユー ザ2の信号sz (t)が受信されると、次式が得られ る。

 x_1 (t) = As_1 (t) + Cs_2 (t) + n_1 (t) x_2 (t) = Bs_1 (t) + Ds_2 (t) + n_2 (t) ここで、図 47 のアダプティブアレイ 131 がチャネル 割当装置 122 からの情報に従いユーザ 1 の信号を抽出 する場合、すなわち、図 48 に示されたアダプティブアレイにおいて、入力ポート 14、15 にそれぞれ x_1 (t)、 x_2 (t) が入力され、ウエイトベクトル計算機 18 がユーザ 1 の信号を抽出するように理想的なウエイト w_{11} 、 w_{12} を計算する場合、出力信号 y_1 (t) は次式で表わされる。

[0014] yı (t) = wıı (t) xı (t) + wı2 (t) x₂ (t) = sı (t) + n (t) ここで、ユーザ 1 のウエイトベクトルWI は次式で表わされる。

 $W_1 = [w_{11}, w_{12}] T$

一方、同様に図47のアダプティブアレイ132がチャネル割当装置122からの情報に従いユーザ2の信号を抽出する場合、出力信号yz (t) は次式で表わされる。

[0015] y_2 (t) = w_{21} (t) x_1 (t) + w_{22} (t) x_2 (t) = s_2 (t) + n (t) ここで、ユーザ2のウエイトベクトル w_2 は次式で表わ 50

される。

 $W_2 = [w_{21}, w_{22}] T$

この2人ユーザのウエイトベクトルの相関値が大きい場合には、アダプティブアレイ131、132を用いても2人のユーザの分離は困難となるため、同一の周波数および同一の時刻に属するチャネルを使用して通信を行なうことはできなくなる。

【0016】一方、最近の携帯型電話機の急速な普及により、チャネルの利用効率は限界に近づきつつあり、将来、利用可能な伝送チャネル数をユーザからの割当要求が上回る事態が予想される。このような事態に、何らかの合理的な取決めをもって望まなければ、移動通信システムの運用自体に大きな混乱が生じてしまうおそれがる。

【0017】それゆえに、この発明の他の目的は、チャネルの利用効率が限界に達した場合に合理的な伝送チャネルの割当が可能な伝送チャネル割当方法およびその装置を提供することである。

[0018]

【課題を解決するための手段】請求項1に係る発明は、時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多重方向に複数のチャネルを有していて、ユーザがチャネル割当要求を出したとき、時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったときパス多重方向の空きスロットのチャネルを割当てる。

[0019]請求項2に係る発明では、パス多重方向のチャネルの割当を時間軸方向にタイミングをずらしながら行なう。請求項3に係る発明では、ユーザがチャネル割当要求を出したとき、パス多重方法の空きスロットのチャネルを割当て、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てる。

【0020】請求項4に係る発明では、多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送受信する場合に、非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを設定しておき、非対応の端末装置からの要求に応じて特定のタイムスロットのチャネルを割当て、対応の端末装置からの要求に応じて他のタイムスロットのチャネルを割当てる。

【0021】請求項5に係る発明では、非対応の端末装置からの要求に応じて特定のタイムスロットのチャネルを割当て、対応の端末装置からの要求に応じて時間軸方向の空きスロットを割当て、空きスロットがなくなったとき、パス多重方向の空きスロットのチャネルを割当てる。請求項6に係る発明では、送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにおいて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てる。

【0022】請求項7に係る発明では、複数のアンテナ

と複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデ

ジタル無線通信システムにおいて、時間軸方向に複数の タイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多 重方向に複数のチャネルを設けて多重接続を行い、接続 を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための 装置であって、前記ユーザがチャネル割当要求を出した とき、パス多重方向の空きスロットのチャネルを割当て て、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きス ロットのチャネルを割当てる手段を備えて構成される。 【0023】請求項8に係る発明では、複数のアンテナ と複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデ ジタル無線通信システムにおいて、時間軸方向に複数の タイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多 重方向に複数のチャネルを設けて多重接続を行い、接続 を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための 装置であって、前記ユーザがチャネル割当要求を出した とき、パス多重方向の空きスロットのチャネルを割当て て、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きス ロットのチャネルを割当てる手段を備えて構成される。 【0024】請求項9に係る発明では、複数のアンテナ と複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデ ジタル無線通信システムにおいて、時間軸方向に複数の タイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパス多 重方向に複数のチャネルを設けて多重接続を行い、ユー ザが多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用い てデータを送信または受信する場合に、接続を要求する ユーザが使用するチャネルを割当てるための装置であっ て、前記非対応の端末装置に対して特定のタイムスロッ トを設定し、前記非対応の端末装置からの要求に応じ て、前記特定のタイムスロットのチャネルを割当て、前 記対応の端末装置からの要求に応じて他のタイムスロッ トのチャネルを割当てる手段を備えて構成される。

[0025]請求項10に係る発明では、複数のアンテナと複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システムにおいて、時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットが設けられ、各タイムスロットが設けられ、各タイムスロットが設けて多重接続を行い、ユーザが多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための装置であって、前記非対応の端末装置からの要求に応じて時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当て、前記対応の端末装置からの要求に応じて時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当て、空きスロットがなくなったとき多重方向の空きスロットのチャネルを割当てる手段を備えて構成される。

[0026]

[発明の実施の形態] 図1はこの発明の第1の実施形態によるチャネル割当手順を説明するための図である。この発明では、同一時間,同一周波数に属する複数のチャ

ネルをタイムスロットと総称し、図1の例では3個のタイムスロット1~3が示されている。また、同一タイムスロット内で到来方向別に分離できる複数のユーザが通信しているとき、各ユーザが使用しているエリアをチャネルと称し、図1の例では合計9個のチャネルが示されている。この発明の第1の実施形態では、新規ユーザに対してi方向(時間方向)に順次チャネルを割当てて空きタイムスロットを埋め、空きスロットがなくなると、j方向にチャネルを割当て(あるいはj方向にチャネルを変更して)パス多重を開始する。

【0027】図2はこの発明の第2の実施形態によるチャネル割当手順を説明するための図である。この実施形態では、j方向に順次チャネルを割当てて1番目のタイムスロット1をパス多重で埋め、パス多重できなくなると、次のタイムスロット2でj方向に順次チャネルを割当てる。図3はこの発明の第3の実施形態によるチャネル割当手順を説明するための図である。この実施形態では、特定のタイムスロット(たとえばタイムスロット1)を、PDMAのプロトコルに対応していない端末装置の専用として予め確保しておく。このタイムスロットは、PDMAのプロトコルに未対応であるため、1タイムスロットに1ユーザしか接続できない。

【0028】接続要求端末装置がPDMA対応であれ ば、i方向に順次チャネルを割当ててPDMA用の空き タイムスロットを埋め、PDMAの空きスロットがなく なると、j方向にチャネルを割当ててパス多重を開始す る。そして、接続要求端末装置がPDMA未対応であれ ば、PDMA未対応端末専用スロットを割当てる。図4 はこの発明の第4の実施形態によるチャネル割当手順を 説明するための図である。この図4に示した実施形態 は、図1と同様にして新規ユーザに対してi方向(時間 方向)に順次チャネルを割当てて空きスロットを埋め、 空きスロットがなくなると j 方向にチャネルを割当てる が、j方向に割当てる際にタイムスロットの接続タイミ ングが i 方向にずらされている $(T(1) \rightarrow T(2)) \rightarrow$ T(3))。このようにタイムスロットを時間的にずら せることによって、各タイムスロットの識別がしやすく なり、パスの分離がより容易になる。

【0029】図5はこの発明の第5の実施形態によるチャネル割当手順を説明するための図である。この図5に示した実施形態は、図3と同様に、特定のタイムスロット(たとえばタイムスロット1)をPDMAのプロトコルに対応していない端末装置の専用として予め確保しておく。したがってこのタイムスロットはPDMAのプロトコルに未対応であるため、1タイムスロットに1ユーザしか接続できない。そして、接続要求端末装置がPDMAに対応していれば、j方向に順次チャネルを割当て、1番目のタイムスロット2をパス多重で埋めて、パス多重できなくなると、i方向すなわち次のタイムスロット3にチャネルを割当てる。接続要求端末装置がPD

MA未対応であれば、PDMA未対応端末専用タイムスロットに割当てる。

【0030】図6はこの発明の第6の実施形態によるチャネル割当手順を説明するための図である。前述の図3および図5の実施形態では、PDMA未対応の端末装置に対して専用のタイムスロット(タイムスロット1)を割当てるようにしたが、この図6に示した実施形態では、PDMA未対応の端末装置に対してタイムスロットを適宜決定する。すなわち、接続要求があると、その端末装置がPDMA対応であるか否かを調べ、PDMA未対応であれば、適宜空いているタイムスロットをPDMA用未対応端末用チャネルと決定する。一方、接続要求があった端末装置がPDMA対応であれば、既に割り振られたPDMA用タイムスロットに接続できれば接続し、接続できなければ他の空きタイムスロットをPDMA端末用に割り振って接続させる。

【0031】図7は、図1に示した第1の実施形態によるチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフローチャートである。このフローチャートに基づくプログラムは、図39に示したチャネル割当基準計算機121に 20よって実行される。図7において、新規にユーザからチャネル割当要求があると、ステップ(図示ではSPと略称する)SP1において、図1に示したi方向(時間方向)にi=1がセットされ、ステップSP2において、1番目のタイムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられる。そして、ステップSP3で、接続中のユーザ数MがOが否かが判別される。

【0032】タイムスロット1のユーザ数Mが0であれば、図1に示したチャネル(1,1)は空きチャネルであることがわかるので、ステップSP4において、そのチャネル(1,1)に、このユーザが割当てられる。このユーザは以後、チャネル(1,1)を伝送チャネルとして通信を行なうことになる。また、ステップSP5では、このチャネル(1,1)における当該ユーザからの受信信号の受信信号ベクトルが測定され、ユーザ情報として図示しないメモリに記憶される。この受信信号ベクトルの測定方法については後で説明する。

【0033】一方、ステップSP3で、タイムスロット 1に接続中のユーザ数Mが0でないことが判別される と、少なくともチャネル(1,1)は既にあるユーザと 40の伝送に割当てられていることがわかるので、次のタイムスロット2のチャネル(2,1)での割当の可能性を 調べる必要がある。このため、まずステップSP6において、ステップSP1において設定したi=1が、1つ の周波数に対して予め決められているタイムスロット数 Nよりも大きいか否かが判別される。Nは、たとえばPHSでは通常3に設定されており、先に述べたようにこの発明の各実施形態においてもN=3に設定されている ものとする。

【0034】 i (=1) はN(=3) よりも小さいた

[0035] 一方、ステップ SP3で、タイムスロット 2 に接続中のユーザ数Mが0 でないことが判別される と、少なくともチャネル(2, 1)は既にあるユーザと の伝送に割当てられていることがわかるので、次のタイムスロット 3 のチャネル(3, 1)への割当の可能性を 調べる必要がある。以下、ステップ SP2 ~SP7 を繰返し、i 方向の i 番目のタイムスロット i のユーザ数M が 0 であれば、当該ユーザはそのタイムスロットのチャネル(i, 1)に割当てられ(SP4)、そのユーザの 受信信号ベクトルが測定され、メモリに記憶されること になる(ステップ SP5)。

【0036】一方、N(=3)番目のタイムスロットN に至っても空きスロットが見つからない場合、すなわち タイムスロットNのチャネル(N, 1) が空きチャネル でない場合には、ステップSP6でi=Nが判別され、 ステップSP8に進む。ステップSP8では、現在割当 要求を行なっている当該ユーザの受信信号ベクトルが既 知であるかあるいは未知であるかが判別される。すなわ ち、割当要求を行なっている当該ユーザが、過去にチャ ネルへの割当を既に受けているユーザであることが特定 されれば、先行するチャネルへの接続時に既に受信信号 ベクトルが測定され記憶されているので、その受信信号 ベクトルは既知である。一方、割当要求を行なっている 当該ユーザが、チャネルへの初めての割当を要求してい るユーザであることが特定されれば、その受信信号ベク トルは未知であるため、ステップSP9においてその受 信信号ベクトルが測定される。

[0037]新規に割当要求を行なっている当該ユーザの既知の受信信号ベクトルまたはステップSP9で新たに測定された受信信号ベクトルが、以下に説明する処理のために、ステップSP10において、メモリに一時的に記憶される。この第1の実施形態では、ステップSP6において、i方向に空きタイムスロットがないことが判別された場合、j方向にチャネルの割当を行なうことにより、同一タイムスロット内のいわゆるパス多重を開始することになる。

【0038】そのためには、同一タイムスロット内にお

いて、既にチャネルに接続している既存のユーザの信号と、パス多重で割当を要求している新規のユーザの信号とが干渉するか否かを判別する必要がある。まず、ステップSP11において、i方向にi=1がセットされ、ステップSP12において、1番目のタイムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられる。そして、ステップSP13において、j方向(パス多重方向)にj=1がセットされる。

【0039】そして、SP14において、前述のステップ SP4において測定されかつステップ SP5においてメモリに記憶された受信信号ベクトルのうち、チャネル (i=1, j=1) の受信信号ベクトルと、ステップ SP10でメモリに一時的に記憶された、現在割当を要求しているユーザの受信信号ベクトルとが読出されて、それらの間の相互相関値 C が計算される。

【0040】次に、ステップSP15において、ステップSP14において計算された相互相関値Cが、信号間の干渉の発生の判断基準となるある基準値S(Sは0よりも大きく1よりも小さい)よりも小さいか否かが判別される。そして、相互相関値Cが基準値Sよりも小さい 20と判別されれば、既に接続されているチャネル(1,

1) の既存のユーザの信号と、割当を要求している新規 ユーザの信号との間には実質的に干渉が生じないものと 判断する。

(1, 2) における当該ユーザからの受信信号ベクトル が測定され、ユーザ情報として図示しないメモリに記憶 される。

【0042】一方、タイムスロット1において既にパス 多重が行なわれていて2以上のユーザが接続している場合には、ステップSP16でjがM以上でないことが判別され、ステップSP17でjを1だけインクリメントしてステップSP14に戻り、メモリに記憶されているチャネル (1,2)の受信信号ベクトルと、新規ユーザの受信信号ベクトルとの相互相関値Cが計算される。そして、相互相関値Cが基準値Sよりも小さいことがステップSP15で判別され、jがM以上であることがステップSP16で判別されれば、ステップSP18でチャネル (1,M+1)に当該新規ユーザの伝送チャネルが割当てS10

【0043】一方、ステップSP15において、相互相 関値Cが基準値Sよりも小さくないと判別されれば、タ 50

イムスロット1において既に接続しているチャネルの既存のユーザの信号と、割当要求している新規ユーザの信号との間には実質的に干渉が生じるものと判断する。この場合には、次のタイムスロット2におけるパス多重の

可能性を調べる必要がある。

12

【0044】このため、ステップSP20において、ス テップSP11で設定したi=1がタイムスロット数N (=3)以上か否かが判別され、i (=1)はN(= 3) よりも小さいため、ステップSP21においてiは 1だけインクリメントされて1=2にセットされる。そ して、ステップSP12~ステップSP15の処理を反 復し、相互相関値Cが基準値Sよりも小さくなければ、 ステップSP20でi=N(=3)が判別されるまで、 iを1ずつインクリメントしながらステップSP12~ ステップSP15の処理が繰返される。相互相関値Cが 基準値Sよりも小さいタイムスロットが見つかれば、ス テップSP16~SP18において、チャネル(i, M +1)に新規ユーザが割当てられる。一方、ステップ S P20でi=N(=3)が判別されるまで、相互相関値 Cが基準値Sよりも小さいタイムスロットが見つからな ければ、いずれのタイムスロットにおいてもパス多重は できないものとして、ステップSP22において当該新 規ユーザの接続は不許可となる。

[0045]以上のように、この発明の第1の実施形態によれば、同一タイムスロット内の接続中の既存のユーザの信号との干渉が生じない限り、新規ユーザに対しす方向のパス多重を行ない、タイムスロットの空きを埋めている。なお、上述の実施形態では、受信信号ベクトルをチャネル割当基準の計算に用いるようにしたが、これに限ることなくウエイトベクトルまたは到来方向ベクトルを並列的に用いてチャネル割当基準を計算するようにしてもよい。

【0046】図8は図7に示した第1の実施形態の変形例を示すフローチャートである。この例は、図7に示したステップSP8~SP10の動作を、ユーザのチャネル割当要求があれば、直ちに行なうようにしたものである。それ以外のステップSP1~SP6、SP11~SP22の動作は図7と同じであるので、説明を省略する

【0047】図9は図7に示した第1の実施形態の他の変形例を示すフローチャートである。この例はチャネル割当基準にウエイトベクトルを用いるようにしたものであり、図7のステップSP5、SP8、SP9、SP10、SP14、SP19における受信信号ベクトルを、ステップSP31~SP36でウエイトベクトルに置き換えたものである。それ以外の動作は図7と同じであるので、説明を省略する。

[0048]図10は図9に示した実施形態のさらなる 変形例を示すフローチャートである。この例は、図8の 変形例と同様に、図9に示したステップSP32~SP 34の動作を、ユーザのチャネル割当要求があれば直ちに行なうものである。それ以外の動作は図9と同じであるので、説明を省略する。図11は図7に示した第1の実施形態のさらに他の変形例を示すフローチャートである。この例はチャネル割当基準にユーザ信号の到来方向を用いるようにし、信号間の干渉発生基準値を角度差S(Sは0度から360度)としたものであり、図7のステップSP5,SP8,SP9,SP10,SP14,SP19における受信信号ベクトルを、ステップSP37~SP42でユーザ信号の到来方向に、ステップSP37~SP42でユーザ信号の到来方向に、ステップSP14における相互相関値をステップSP41で到来角度差にそれぞれ置き換えたものである。それ以外の動作は図7と同じであるので、説明を省略する。

13

【0049】図12は図11に示した実施形態のさらなる変形例を示すフローチャートである。この例も、図8の変形例と同様に、図11のステップSP38~SP40の動作を、ユーザのチャネル割当要求があれば直ちに行なうものである。それ以外の動作は図11と同じであるので、説明を省略する。図13は図2に示した第2の実施形態によるチャネル割当の具体的にな動作を説明するためのフローチャートである。図7に示した第1の実施形態のフローチャートでは、ユーザからチャネル割当要求があると、ステップSP2~SP7のループでタイムスロット1に空きがあるか否かを判別し、空きがあればそのタイムスロット内にチャネル割当を行ない、空きがなければステップSP7でiを1だけインクリメントし、次のタイムスロットに空きがあるか否かの判別を行ならようにした。

【0050】これに対して、図13に示した第2の実施 形態では、タイムスロット1内に接続しているユーザが 30 いなければステップSP2~SP5でその空きのチャネ ルにチャネル割当を行ない、既に接続しているユーザが いれば、ステップSP8~SP10で新規チャネル割当 を要求しているユーザの受信信号ベクトルを測定する。 ステップSP14で当該タイムスロット内の既存ユーザ の信号と新規ユーザの信号との相互相関値Cを計算し、 ステップSP15で既存のユーザと新規ユーザとが干渉 するか否かを判別する。干渉せずかつタイムスロット内 に空きがあればステップS18でチャネル(i, M+ 1) に新規ユーザのチャネルを割当てる。干渉する場合 にはステップSP21で i を1だけインクリメントして ステップSP2~SP20を反復し、次のタイムスロッ トにおいてチャネルの割当、すなわちパス多重を行なう ための処理を行なう。

【0051】図14は図13に示した第2の実施形態の変形例を示すフローチャートである。この例は、ユーザからのチャネル割当要求があれば、図13のステップSP8~SP10の動作を直ちに実行して、新規チャネル割当を要求しているユーザの受信信号ベクトルを測定してメモリに記憶するようにしたものである。それ以外の50

動作は図13と同じであるので、説明を省略する。

14

【0052】図15は図3に示した第3の実施形態によるチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフローチャートである。図3で説明したように、この第3の実施形態では、たとえばタイムスロット1がPDMAのプロトコルに対応していない端末装置の専用タイムスロットとして予め確保されている。図15のステップSP51において新規チャネル割当を要求しているユーザの端末装置がPDMA対応であるか否かを判別し、PDMA対応の端末装置であればステップSP1でi=k+1を設定し、図7の第1の実施形態と同様にしてチャネル割当を行なう。ここで、kはPDMA非対応端末専用のスロットの番号であり、PDMA対応の端末装置ではk番目のタイムスロットを避けてチャネル割当が行なわれる

【〇〇53】ステップSP51でユーザ端末装置がPD MAに対応していないことが判別されると、ステップ5 2でPDMA非対応端末専用としてタイムスロット1を 設定するためにk=1を設定する。ステップSP53に おいてk番目のタイムスロットに接続中のユーザがある か否かを判別し、なければステップSP54でk番目の タイムスロットに新規ユーザを割当てる。しかし、既に ユーザがいればステップSP55においてk≥Lである か否かを判別する。ここで、Lは予め決められているP DMA非対応端末専用のタイムスロットの数である。 k がLよりも小さければステップSP56においてkを1 だけインクリメントし、再びステップSP53で、次の PDM A 非対応端末専用タイムスロットに既にユーザが いるか否かを判別する。いなければステップS·P54で 新規ユーザのチャネルを割当てる。もし、ステップSP 55においてk≥LであればステップSP57において 新規ユーザの接続を不許可にする。

【0054】図16は図15に示した第3の実施形態の変形例を示すフローチャートである。この変形例では、ステップSP51でPDMA対応の端末装置であることを判別した後、ステップSP8~SP10を直ちに実行して新規チャネル割当を要求しているユーザの受信信号ベクトルをメモリに記憶している。その後、ステップSP1~SP7、SP1~SP22の動作を実行する。それ以外の動作は図15と同じであるので、説明を省略する。

【0055】図17は、図4に示した第4の実施形態によるチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフローチャートである。図4で説明したように、この第4の実施形態では、j方向にチャネルを割当てる際に、チャネルの接続タイミングがi方向にずらされている(T(1) \rightarrow T(2) \rightarrow T(3))。図17のステップSP43(図7のステップSP4に対応)において、チャネル(i,1)に新規ユーザを割当てる際に、当該チャネルの接続タイミングT(1)が指定される(たとえば基

準時間T(1)=0に指定される)。

【0056】次に、図17のステップSP44(図7の ステップSP18に対応)において、チャネル(i, M +1) に新規ユーザを割当てる際に、チャネルの接続タ イミング(M+1)が指定される。それ以外の動作は、 図7と同じであるので、説明を省略する。図18は図5 に示した第5の実施形態によるチャネル割当の具体的な 動作を説明するためのフローチャートである。図5で説 明したように、タイムスロット1がPDMA非対応端末 専用タイムスロットとして割当てられており、ステップ SP51でPDMA非対応端末装置であることが判別さ れると、図15の第3の実施形態の説明と同様にして、 ステップSP52~SP57が実行される。しかし、P DMA対応の端末装置であれば、図13の第2の実施形 態と同じ動作を実行する。すなわち、接続を要求する端 末装置がPDMA対応であれば、PDMA非対応端末専 用タイムスロット以外のタイムスロットをステップSP 18でパス多重で割当てる。そして、パス多重ができな くなると、ステップSP2、3で次のタイムスロットの 空き状態を判別し、ステップSP4でそのタイムスロッ トの最初のチャネルに新規ユーザのチャネルを割当て

【0057】図19は図18に示した第5の実施形態の 変形例を示すフローチャートであり、図18のステップ SP8~SP10の処理をステップSP51の後で行な っている。その後のステップSP1~SP5、SP1 O. SP13~SP22の動作は図18と同じなので、 説明を省略する。図20は図6に示した第6の実施形態 によるチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフ ローチャートである。図6で説明したように、この第6 の実施形態では、PDMA未対応端末用のタイムスロッ トを予め決めておくことなく適宜決定する。このため に、ユーザのチャネル割当要求があると、ステップSP 51においてユーザ端末がPDMA未対応端末であるか 否かを判別し、PDMA未対応端末であることを判別す ると、ステップSP52~SP57を実行してタイムス ロットを適宜割当てる。

[0058] 一方、ステップSP51でユーザ端末がP DMA対応であることを判別すると、ステップSP1で i=1に設定した後、ステップSP2でi番目のタイム スロットに接続しているユーザ数Mを調べる。ステップ SP3でユーザ数MがOでなければ、ステップSP60 でそのタイムスロットに接続中のユーザ端末がPDMA 対応端末であるか否かを判別し、PDMA未対応のユー ザであることが判別されれば、ステップSP61でiを 1だけインクリメントして他のタイムスロットでのパス 多重を実行しようとする。

【0059】図21は図20に示した第6の実施形態の 変形例を示すフローチャートである。 図21の例は、ス を判別した後、図20に示したステップSP8とSP9 の処理を実行するものである。その後のステップSPI 以下の動作は図20と同じなので、説明を省略する。以 上で、第1ないし第6の基本的な伝送チャネル割当方法 の実施形態の説明を終り、以下のこれらの実施形態に付 随する種々の追加の実施の形態について説明する。

16

【0060】図22は、この発明の第7の実施形態とし て、通話中のユーザが移動する場合のチャネル割当の具 体的な動作を説明する図である。この第7の実施形態に よれば、通信中のユーザが移動することにより2人のユ ーザの信号間に実質的に干渉が生じ、アクティブアレイ を用いてユーザの信号を分離できなくなった場合に、ユ ーザの伝送チャネルを、ユーザ同士の間で実質的に干渉 しないタイムスロットに移動させるものである。

【0061】すなわち、ユーザの通信中には、相互干渉 の監視命令が出され、まずステップSP71で1方向に i=1 がセットされ、ステップSP72 において、タイ ムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられる。そし て、ステップSP73で、タイムスロット1に2人以上 のユーザが接続されていることが判別されると、タイム スロット1内でユーザ同士の信号の干渉が生じている可 能性があるので、そのような干渉の有無を調べる必要が ある。

【0062】まず、ステップSP76でi方向にi=1 がセットされてタイムスロット1のチャネル(1, j) = (1, 1)が指定され、次いでステップSP77でj 方向にk=j+1=2がセットされてタイムスロット1 のチャネル(1, k)=(1, 2)が指定される。次 に、これら同一タイムスロットに含まれる2つのチャネ. ル (1, 1), (1, 2) の間の干渉の有無を判別する ために、ステップSP78において、双方のチャネルに 接続されているユーザ信号のウエイトベクトルの相互相 関値Cが計算される。

【0063】次に、ステップSP79において、ステッ プSP78において計算された相互相関値Cが、信号間 の干渉の発生の判断基準となる基準値Sよりも小さいか が判別される。そして、相互相関値Cが基準値Sよりも 大きければ、同一タイムスロットの2つのチャネル

(1, 1), (1, 2) に接続している2つのユーザ信 号が実質的に干渉しているものと判別され、ステップS P80において、チャネル(1, 2)に接続しているユ ーザ信号を別のチャネルに割当てるため、プログラムは 前述の第1ないし第6の実施の形態のいずれかのチャネ ル割当方法のルーチンに進む。

【0064】そして、ステップSP81において、kが タイムスロット1のユーザ数M以上でないことが判別さ れれば、ステップSP82において k を 1 だけインクリ メントして、ステップSP78においてチャネル(1, 1), (1,3)に接続しているユーザ信号のウエイト テップSP51でPDMA対応のユーザ端末であること so ベクトルの相互相関値Cが計算される。そして、両者の

間で実質的に干渉しているものと判別されると、前述のようにステップSP80でチャネルの再割当が行なわれる。

【0065】上述のステップSP78~SP82の処理が繰返されてステップSP81においてkがタイムスロット1のユーザ数Mに達したことが判別されると、ステップSP83でjがM-1以上か否かが判別される。jがM-1に達していなければ、ステップSP84でjが1だけインクリメントされ、以後、ステップSP77~SP82を介してチャネル(1,2)とチャネル(1,k)との間の干渉の有無が判別される。そして、両者の間で干渉しているものと判断されると、前述のようにステップSP80でチャネルの再割当が行なわれる。

【0066】上述のステップSP77~SP84の処理が繰返され、ステップSP83でjがM-1以上であることが判別されると、タイムスロット1に含まれる2以上のユーザのチャネルのすべての対の間の実質的な干渉の有無が判断されたことになる。そし、次のタイムスロット2での実質的な干渉の可能性を調べる必要がある。そこで、プログラムはステップSP74に進む。

[0067] 一方、ステップSP73で、タイムスロット1に2人以上のユーザが接続されていないことが判別されると、タイムスロット1内ではユーザ同士の信号の干渉がないことがわかるので、次のタイムスロット2での実質的な干渉の可能性を調べる必要がある。そして、この場合にもプログラムはステップSP74に進み、ステップSP71で設定したi=1がタイムスロット数M以上か否かが判別される。ここで、i(=1)はN(=3)よりも小さいため、ステップSP75においてiは1だけインクリメントされてi=2にセットされ、ステップSP72においてタイムスロット2に接続中のユーザ数Mが調べられる。

【0068】以下、上述のステップSP73~SP84 が繰返され、N個のタイムスロットのすべてにおいて、 ユーザ間の実質的な干渉の有無が判断され、実質的な干 渉が判断されると一方のユーザの伝送チャネルの移動

(再割当)が実行される。図23は、図22に示した第7の実施形態の変形例を示すフローチャートである。図22に示した例では、ステップSP80でタイムスロット1のチャネル(1, k)のユーザを別のチャネルに移動させた後、ステップSP81, SP82に進み、チャネル(1, j)を固定したままで、チャネル(1, k)をj方向にインクリメントするようにしている。これに対し、図23に示した例では、チャネル(1, k)のユーザの別チャネルへの移動後に、ステップSP83, SP84に進み、タイムスロット1のチャネル(1,

j), (1, k)の双方をインクリメントするように構成したものである。それ以外の動作は図22と同じであるので、説明を省略する。

[0069] 図24は図22に示した第7の実施形態の so

変形例を示すフローチャートである。図22に示した例では、ステップ78においてタイムスロット1のチャネル(1, j)のユーザ信号とタイムスロット1のチャネル(1, k)のユーザ信号との実質的な干渉を判別するために、双方のユーザ信号のウエイトベクトルの相関値 Cを調べるようにしたが、図24に示した例では、ステップSP85で双方のユーザ信号の受信信号ベクトルの相関値Cを調べるようにしたものであり、それ以外の動作は図22と同じであるので、説明を省略する。

【0070】図25は図23に示した実施形態の変形例である。この例は、図24と同様にして、ステップSP85で双方のユーザ信号の受信信号ベクトルの相関値Cを調べるようにしたものである。図26は図22に示した第7の実施形態の変形例を示すフローチャートである。この例は、ステップSP86において双方のユーザ信号の到来方向の角度差Cを求めるものである。

【0071】図27は図23に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。この例も、ステップSP86において双方のユーザ信号の到来方向の角度差Cを求めるものである。図28は通信中に受信信号ベクトルを更新する動作を示すフローチャートである。通信中にユーザが移動しているときに、受信信号ベクトルを通信中随時に測定することによって、ユーザ間の信号の干渉量の増減を調べるものである。

【0072】図28は1タイムスロットに1人または2 人以上のユーザがいる場合の受信信号ベクトルの更新動 作を示している。図28のステップSP91において、 i 方向にi=1にセットしてタイムスロット1を選択 し、ステップSP92でタイムスロット1に接続されて いるユーザ数Mを調べる。ステップSP93で1以上の ユーザがタイムスロット1に接続されていることを判別 すると、ステップSP94でユーザが2以上であるか否 かを判別する。ステップSP94において、ユーザ数が 2より少ないこと、すなわちユーザ数が1であることが 判別されれば、ステップSP99においてタイムスロッ ト1の1番目のチャネル(1,1)のユーザの受信信号 ベクトルを計算してメモリされている値を更新する。こ のようにユーザ数Mが1の場合の受信信号ベクトルは、 図32および図33を参照して後述されるM=1の場合 に適用される受信信号ベクトル計算方法を用いて正確に 計算される。

[0073] 一方、ユーザ数が2以上であればステップ SP95でj=1にセットしてタイムスロット1のチャネル (1,1) を設定する。ステップSP96においてタイムスロット1のチャネル (1,1) のユーザの受信信号ベクトルを計算し、メモリされている値を更新する。このようにユーザ数Mが2以上の場合の受信信号ベクトルは、図30および図31を参照して後述されるM=1または $M \ge 2$ の場合に適用される受信信号ベクトル計算方法を用いて正確に計算される。

【0074】そして、ステップSP97において、j方向のチャネル番号jがユーザ数M以上になったか否かを判別し、以上でなければ、ステップSP98においてjをlだけインクリメントして次のチャネル(1, j)の受信信号ベクトルを計算してメモリに記憶されている値を更新する。図29も、1タイムスロットにユーザが何人いる場合でも受信信号ベクトルを更新する動作を示すフローチャートである。前述の図28ではユーザが1人の場合に限り特別な計算方法を用いているのでステップSP94とSP99の処理が必要であったのに対して、

に示されるM=1またはM≥2の場合に適用される計算方法を用いているので、これらの処理を省略しており、 それ以外の動作は図28と同じである。 【0075】次に、1個のタイムスロットに2人以上の

図29では、ステップSP96で、図30および図31

【0075】次に、1個のタイムスロットに2人以上の ユーザが接続しているときの各ユーザの受信信号ベクト ル計算方法について説明する。アンテナ素子数を2本と し、1つのタイムスロットに接続中のユーザ数を2人と した場合、受信信号は次式で表わされる。

 $X(t) = [x_1(t), x_2(t)]T$

 $x_1(t) = h_{11} s_1(t) + h_{12} s_2(t) + n_1(t)$

 x_2 (t) = $h_{21} s_1$ (t) + $h_{22} s_2$ (t) + n_2 (t)

ここで、 x_1 (t) は i 番目のアンテナの受信信号であり、 s_1 (t) は i 番目のユーザの信号であり、 n_1 (t) は i 番目のアンテナの熱雑音であり、 h_{1j} は i 番目のアンテナに受信された j 番目のユーザ信号の係数を示し、 $[\cdot]$ では行列 $[\cdot]$ の転置を表わす。

[0076] ここで、アダプティブアレイが良好に動作していると、ユーザ信号を分離し、取出しているため、 s_1 (t) はすべて既知となる。そこで、受信信号と既知となったユーザ信号とを掛け合わせ、アンサンブル平均 (時間平均)を計算すると、次式で表わされる。 $E[x_1(t)s_1(t)] = h_{11}E[s_1(t)s_1$

 $E[x_1(t) s_1(t)] = h_{11} E[s_1(t) s_1(t)] + h_{12} E[s_2(t) s_1(t)] + E[n_1(t) s_1(t)]$

ここで、平均時間が十分長いと、上述の式の右辺第1項のE [sı (t)sı (t)] = 1となり、第2項はユーザ1の信号とユーザ2の信号に相関がないため、E [sz (t)sı (t)] = 0となり、第3項はユーザ 301の信号と雑音信号に相関がないため、E [nı (t)sı (t)] = 0となるので、1番目のユーザの1番目のアンテナに受信されたベクトル値hıı は次式で計算できる

[00·77] E [xı (t) sı (t)] = h ii 以下、アンテナを順番に変えて同様にしてベクトル値 h zı は次式で計算できる。

E [xz (t) sı (t)] = hzı これにより、ユーザ 1 の受信信号ベクトル Rı = [hɪ, hzı] ^T も計算できる。

【0078】図30は上述の各ユーザの受信信号ベクトル計算方法を示すフローチャートである。図30において、ステップSP101で時刻を示すパラメータkを設定し、ステップSP102でアンテナ素子を示すパラメータm=1, $e_1=0$ を設定する。なお、 e_2 はアンテナの素子数だけある。ステップSP103で $e_1=e_2$ + x_1 (k) s_2 (k)を演算する。ここで、 x_2

+x (k) s (k) を演算する。ここで、x (k) はm番目のアンテナの時刻 k の受信信号であり、s (k) は j 番目のユーザの変調された信号であり、アダプティブアレイにより分離された信号である。

【0079】ステップSP104でm≥アンテナ素子数 Nか否かを判別し、mがNよりも小さければステップS P105でパラメータmを1だけインクリメントし、ス テップSP103、SP104を繰返す。ステップSP 104でパラメータmがアンテナ素子数Nと等しくなる かあるいは大きくなると、ステップSP106で時刻を 示すパラメータ k が時間平均を行なう所定のシンボル数 T以上か否かを判別する。大きければステップSP10 7でkを1だけインクリメントし、次の時刻におけるス テップSP102~SP106の処理を繰返す。そし て、k=Tになると、ステップSP108でm=1に設 定し、ステップSP109でe をTで除算して平均値 h ej を求める。ステップSP110でm≥Nでないこと を判別すると、ステップSP111でパラメータmを1 だけインクリメントし、ステップSP109で次のアン テナ素子の平均値を求める。ステップSP110でパラ

【0080】図31は図30に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。前述の図30に示した例では、ステップSP103~SP105のループで各アンテナ素子ごとの受信信号 e ■ を加算し、ステップSP109でアンサンブル平均値を求めるようにしたが、この図31に示した例では、ステップSP112で加算とアンサンブル平均を求めるようにしたものであり、それ以外の動作は図30と同じである。

メータmがNになったことを判別すると、受信信号ペク

トルR」 = [hy, ···, hy] 「を出力する。

【0081】上述の説明は1個のタイムスロットに1人以上のユーザが接続しているときの各ユーザの受信信号ベクトル計算方法について説明したが、次に1個のタイムスロットに1人のユーザが接続しているときのそのユーザの受信信号ベクトル計算方法について説明する。アンテナ素子数を2本とし、接続中のユーザ数を1人とした場合、受信信号は次式で示される。

[0082]

 $X(t) = [x_1(t), x_2(t)]^T$

 $x_1(t) = h_{11} s_1(t) + h_{11}(t)$

 $x_2(t) = h_{21} s_1(t) + h_2(t)$

ただし、 x_1 (t) は i 番目のアンテナの受信信号であり、 s_1 (t) は i 番目のユーザの信号であり、 n_1 (t) は i 番目のアンテナの熟雑音であり、 h_{11} は i 番目のアンテナに受信された i 番目のユーザ信号がフェージングなどの影響を受け、結果として変動した位相と振幅値を示す。 $[\cdot]^T$ は行列 $[\cdot]$ の転置を表わす。 [0083] ここで、アダプティブアレイが良好に動作していると、ユーザ信号を分離し、取出しているため、 s_1 (t) は既知となる。そこで、受信信号を既知となったユーザ信号 s_1 (t) で割算し、アンサンブル平均(時間平均)を計算する。

 $E [x_1 (t) \div s_1 (t)] = h_{11} E [s_1 (t) \div s_1 (t)] + E [n_1 (t) \div s_1 (t)]$ ここで、平均時間が十分長いと、 $E [s_1 (t) \div s_1 (t)] = 1$ であり、雑音のランダム性により $E [n_1 (t) \div s_1 (t)] = 0$ なので、1番目のユーザの1番目のアンテナに受信されたベクトル値 h_{11} が計算できる。

【0084】E $[x_1(t) \div s_1(t)] = h_{11}$ 以下、アンテナを順番に変えて同様に $E[x_2(t) \div s_1(t)] = h_{21}$ となり、ユーザ1の受信信号ベクトル $R_1 = [h_{11}, h_{21}]$ 「が計算できる。図32は上述の受信信号ベクトル 計算方法を実行するためのフローチャートであり、ステップSP114のみが図30のSP103と異なる。すなわち、ステップSP114において各アンテナ素子ごとに時刻kの受信信号x (k)を す番目の変調された信号s (k)で割算したものを受信信号e に加算していき、ステップSP109においてTで除算して h_{11} が求められる。

「【0085】図33は図32の変形例を示すフローチャートであり、図31の変形例に対応している。すなわち、図32のステップSP109でのTによる除算をステップSP115で行なうようにしたものであり、それ以外の動作は図32と同じである。上述の説明ではいずれも図39に示した構成を用いて複数のユーザが通信する場合について説明したが、次に図34を参照して1人のユーザが複数のパスを利用して通信を行なう場合にチャネルを割当てる実施形態について説明する。

【0086】図34において、DSP12内には、図340 9と同様にしてチャネル割当計算機121とチャネル割 当装置122とアダプティブアレイ131と132とが 設けられるとともに、データ合成器123が設けられる。アダプティブアレイ131のユーザ1から送信されたチャネル(1,1)の信号を抽出し、アダプティブアレイ132は、チャネル(1,2)を用いて通信している同じユーザ1から送信されたチャネル(1,1)で送信された信号とは異なる信号を抽出する。この例では、チャネル(1,1)の信号として32Kbpsの信号がデータ合成器123に与えられ、チャネル(1,2)の50 信号として32Kbpsの信号がデータ合成器123に 与えられ、データ合成器123から64Kbpsの信号 系列に並び換えられたデータが出力される。

【0087】ところで、最近の携帯型電話機の急速な普及により、たとえ上述のようなPDMA方式を採用したとしても、近い将来、周波数の利用効率が限界に達する事態が想定される。すなわち、新規のユーザからの接続要求があっても、どのタイムスロットにも接続可能な空きチャネルがなく、結局接続不許可になることが予想される。このような事態を放置すれば、移動通信システムの運用に著しい支障が生じることになる。

【0088】このような事態の対策の1つとして、加入料金等の差に応じて、ユーザ間に合理的な接続の優先度を設け、空きチャネルがない場合に、接続状態にある優先度の低いユーザの接続を強制的に切断して当該チャネルに優先度の高いユーザを割当てる方法が考えられる。図35および図36は、このようなユーザの優先度に基づくチャネル割当を行なう実施形態の動作を説明するフロー図である。図35に示したチャネル割当動作は、以下の点を除いて、基本的に図7に示した第1の実施形態の動作と同じである。

【0089】すなわち、図7の第1の実施形態では、ステップSP20で、接続可能な空きチャネルがN個のタイムスロットのいずれにも存在しないことが判断されると、ステップSP22で新規ユーザの接続を不許可としている。これに対し、図35の実施形態では、ステップSP201で、新規にチャネル割当を要求しているユーザの予め決められた接続優先度が最下位か否かが判断される。

[0090] 最下位であることが判断されると、このユーザには、他のユーザを排除してまでチャネルが割当てられる余地は全くないため、ステップSP202で接続拒否される。一方、最下位でないことが判断されると、より優先度の低い他のユーザを排除してチャネルが割当てられる可能性があるため、図36の優先ユーザ接続ルーチンに移行する。

【0091】図36において、ステップSP203でまずi方向にi=1がセットされ、ステップSP204でタイムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられ、メモリに格納される。次に、ステップSP205でj方向にk=1がセットされ、ステップSP206において、チャネル(i, k)=(1, 1)に既に接続中のユーザの優先度を調べてメモリに格納する。ステップSP207でkがユーザ数M以上でないことが判断されると、ステップSP208でkを1だけインクリメントし、チャネル(1, 2)のユーザの優先度を調べてメモリに格納する。

【0092】このステップSP206~SP208を繰返し、ステップSP207においてkがユーザ数Mに達したことが判断されると、ステップSP209におい

て、タイムスロット1に接続中のすべてのユーザを、優 先度の低い順にソートする。ただし、ソート結果はこの ルーチンの中でのみ保持されかつ有効であり、実際のチャネル配置の変更を伴わない。

[0093] 次に、ステップSP210において、j方 向にk=1がセットされ、1つのタイムスロット内の、 新規ユーザとの相関値が基準値を越える接続ユーザ数を 示すパラメータNGをOにセットする。ステップSP2 11において、新規にチャネル割当を要求しているユー ザの優先度と、チャネル (i, k) = (1, 1) に接続 中のユーザの優先度とが比較される。新規ユーザの優先 度の方がチャネル(1,1)の既存ユーザの優先度より も低いと判断されると、ステップSP209で当該タイ ムスロットのユーザは既に優先度の低い順にソートされ ているので、新規ユーザの優先度は他の接続中のユーザ と比較しても低いはずである。そこで、ステップSP2 12でiがタイムスロット数Nに達したことが判断され るまで、ステップSP213でiを1ずつインクリメン トしながらステップ S P 2 1 1 での優先度の比較が繰返 される。

【0094】一方、ステップSP211で新規ユーザの優先度がチャネル(1, k)の既存ユーザの優先度よりも高いことが判断されると、ステップSP214でj方向にm=1がセットされる。ステップSP215でm=kか否かが判断され、ステップSP216で新規ユーザの受信信号ベクトルと、 $m \neq k$ であるチャネル(1, m)のユーザの受信信号ベクトルとの相互相関値Cが計算される。

【0095】ステップSP217において、ステップSP216において計算された相互相関値Cが、信号間の30干渉の発生の判断基準となる基準値Sよりも小さいか否かが判断される。そして、相互相関値Cが基準値Sよりも小さいと判断されると、新規ユーザをタイムスロット1のチャネル(1, k)に割当てても、チャネル(1, m)のユーザ信号との間で実質的に干渉は起こらないことが理解される。

【0096】ステップSP218でmがユーザ数Mに達したことが判断されるまで、ステップSP219でmを1ずつインクリメントしながら、ステップSP215~SP218を繰返し、タイムスロット1内のm=k以外のすべてのチャネル(1, m)との間で、新規ユーザの信号が実質的な干渉を引き起こさないか否かが判断される。

[0097] そして、ステップ SP218 でmがユーザ数 Mに達し、タイムスロット 1 内で実質的な干渉の発生がないことが判断されると、ステップ SP220 で、チャネル (1, k) に接続していたユーザの接続を強制的に切断し、ステップ SP221 でチャネル (1, k) に新規ユーザを割当てる。そして、ステップ SP222 で、新規ユーザの受信信号ベクトルをチャネル (1, k)

k)のユーザ情報としてメモリに格納する。

【0098】一方、ステップSP217で、タイムスロット1内のいずれかのチャネル(1、m)に関して、相互相関値Cが基準値Sよりも小さくなく、タイムスロット1内での実質的な干渉の発生が判断されると、ステップSP223でNG≥1か否かが判別される。NG=0にセットされているのでステップSP224でNGを1だけインクリメントし、ステップSP225でk=mとしてステップSP211で優先度の判断を行なう。すなわち、同一タイムスロット内で新規ユーザとの相関値が基準値を越える接続中ユーザが1人見つかったのでその接続ユーザとしか新規ユーザはチャネルの置換をすることができない。そこで、k=mとして2回目の優先度の判定を行なうことにした。

24

【0099】その後、ステップSP217でC<Sが再 度判定されると、ステップSP223でNG≥1と判定 される。すなわち、同一タイムスロット内で新規ユーザ との相関値が基準値を越える接続中ユーザが2人以上存 在していることが判定されたことになる。この場合、新 規ユーザをたとえどちらか一方の接続ユーザと置換して も他方のユーザとの実質的な相互干渉量が大きく、結局 通話不能となる。したがって、この場合は、新規ユーザ に対する当該タイムスロット内での割当は断念し、次の タイムスロットでの割当の可能性を調べることになる。 [0100] そこで、ステップSP212で、iがタイ ムスロット数Nに達していないと判断されれば、ステッ **プSP213でiを1だけインクリメントして、次のタ** イムスロットに対し、ステップSP204~SP225 の処理を行なう。そして、1つのタイムスロット内のい ずれかのチャネルに接続しているユーザよりも新規ユー ザの優先度が高いことがステップSP211で判断さ れ、かつそのタイムスロット内の他のチャネルに接続し ているユーザとの間で実質的な干渉が生じないことがス テップSP214~SP225で確認されれば、当該チ ャネルの優先度の低いユーザの切断をステップSP22 Oで強制的に切断し、ステップSP221でそのチャネ ルに新規ユーザを割当てる。

【0101】以上のように、加入料金の差などの合理的理由によりユーザ間の差別化を図ることにより、移動通信システムの周波数利用効率が限界に近づいた状況においても、システムの効率的な運用を図ることが可能となる。次に、図37は、基本的に図22の第7の実施形態に対応し、通信中のユーザが移動することによりユーザの信号間に実質的な干渉が生じた場合に、予め決められた優先度に基づき、別のチャネルに移動させられるべきユーザを決定しようとするものである。

[0102] この図37の例は、以下の点を除いて図22の第7の実施形態と同じである。すなわち、図22の第7の実施形態では、同一タイムスロットに属する2つのチャネル間でユーザ信号の干渉が生じることが判断さ

れた場合に、ステップSP80において、チャネル

(i, j) およびチャネル (i, k) のうちチャネル (i, k) に接続しているユーザを別のタイムスロット のチャネルに移動させるようにしている。これに対し、図37の実施形態では、同一タイムスロットに属する2つのチャネル間で実質的な干渉の発生が判断された場合、これら2つのチャネルにそれぞれ接続しているユーザの優先度を比較し、優先度の低い方のユーザを、別のタイムスロットのチャネルに移動させるように制御している。したがって、優先度の高い方のユーザは接続中の 10チャネルに残留することが認められるので、他のチャネルへの再割当動作に入る必要がなく接続不許可になるようなおそれはない。したがってこの場合にも移動通信シ

[0103]

ステムの合理的な運用が可能となる。

【発明の効果】以上のように、この発明によれば、各ユーザの受信信号ベクトル,ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用して干渉除去装置を用いて干渉を除去できるチャネルをユーザに割当てることができる。また、通信中のユーザが移動しているとき、各ユーザの受信信号ベクトル,ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用して同一タイムスロットのユーザ同士の干渉量を計算して、干渉除去装置を用いて干渉を除去できる新たなチャネルを割当てることができる。

【0104】さらに、PDMA非対応の端末装置に対して、特定のタイムスロットを予め設定しておき、PDMA対応、非対応の端末装置からの要求があっても、PDMA非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを割当てることができる。さらに、チャネルの利用効率が限界に近づいた場合にも合理的なチャネルの割当が可能30となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の第1の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図2】この発明の第2の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図3】この発明の第3の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図4】この発明の第4の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図5】この発明の第5の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図6】この発明の第6の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図7】図1に示した第1の実施形態の動作を説明する ためのフローチャートである。

【図8】第1の実施形態の変形例を示すフローチャート である。

【図9】第1の実施形態の変形例を示すフローチャート である。 【図 1 0】図9に示した実施形態の変形例を示すフロー チャートである。

26

【図 1 1】第1の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図12】図11に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図13】図2に示した第2の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 14】第2の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図15】図3に示した第3の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図16】第3の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

[図17] 図4に示した第4の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図18】図5に示した第5の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図19】第5の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

[図20] 図6に示した第6の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図21】第6の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図22】第7の実施形態の動作を説明するフローチャートである。

【図23】第7の実施形態の変形例を示すフローチャー トである

【図24】第7の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図25】図23に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

[図26] 第7の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図27】図23に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

[図28] 通信中に受信信号ベクトルを更新する動作を 示すフローチャートである。

[図29] 通信中の受信信号ベクトルを更新する動作を 示すフローチャートである。

【図30】1タイムスロットに1ユーザしかいない場合の受信信号ベクトルを更新する動作を示すフローチャートである。

【図31】図30に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図32】1個のタイムスロットに1人のユーザが接続 しているときのそのユーザの受信信号ベクトル計算方法 を示すフローチャートである。

【図33】図31に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図34】1人のユーザが複数のパス多重チャネルを利用して通信を行なう場合の実施形態を示す図である。

【図35】優先度に基づくチャネル割当を行なう実施形態の動作を説明するフロー図である。

【図36】優先度に基づくチャネル割当を行なう実施形態の動作を説明するフロー図である。

【図37】優先度に基づくチャネル再割当を行なう実施 形態の動作を説明するフロー図である。

【図38】 FDMA、TDMAおよびPDMAにおける ユーザ信号の配置図である。

【図39】従来のPDMA用基地局の受信システムを示す図である。

【図 4 0】従来のアダプティブアレイのブロック図である

【符号の説明】

3~6 アンテナ

7~10 周波数変換回路

11 A/D変換器

12 DSP

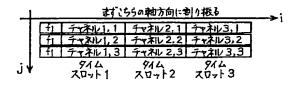
121 チャネル割当基準計算機

122 チャネル割当装置

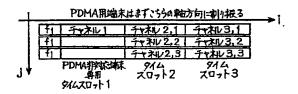
123 データ合波器

131, 132 アダプティブアレイ

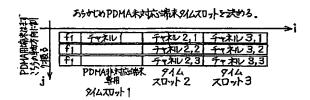
[図1]



[図3]



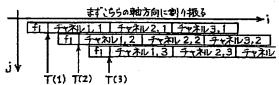
[図5]



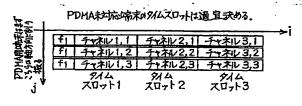
[図2]

4				:
海	f1 チャネル 1,1	テタネル2,1	チャネル3,1	-,
25	f1 テマネル 1,2	ナヤオル2,2	ティネル3,2	
2.5	f1 チャネル 1,3	チャネル2,3	チャネル3,3	
# 2	914	914	914	
J	スロット1	スロット2	スロット3	

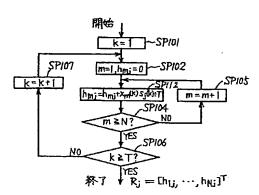
[図4]



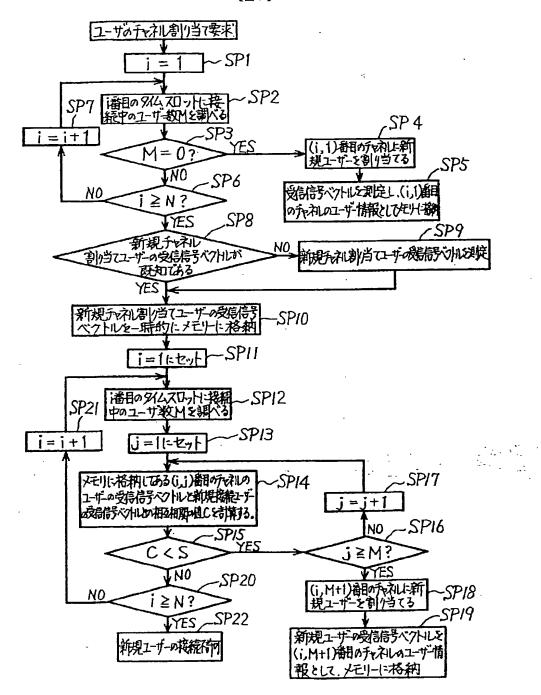
【図 6.】



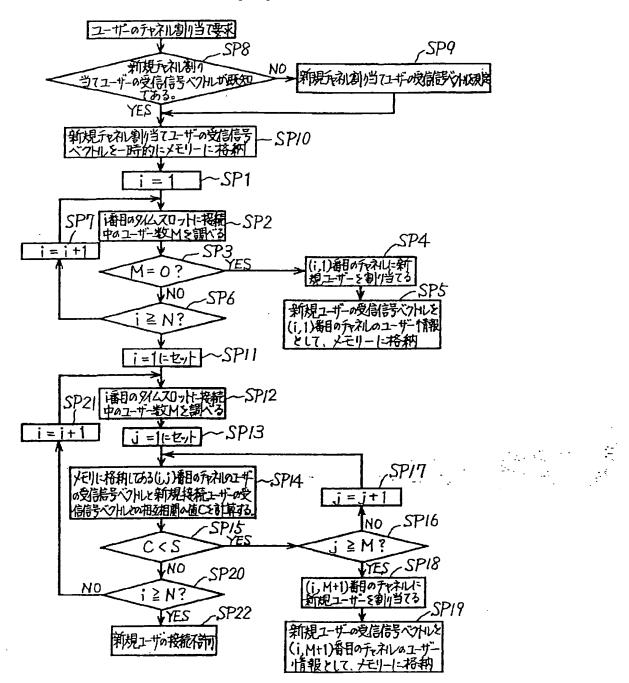
【図31】

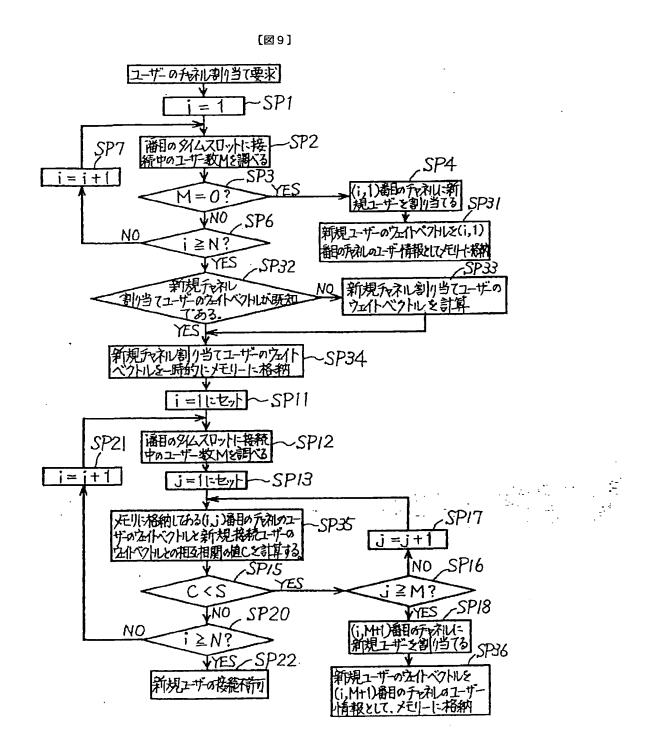


[図7]

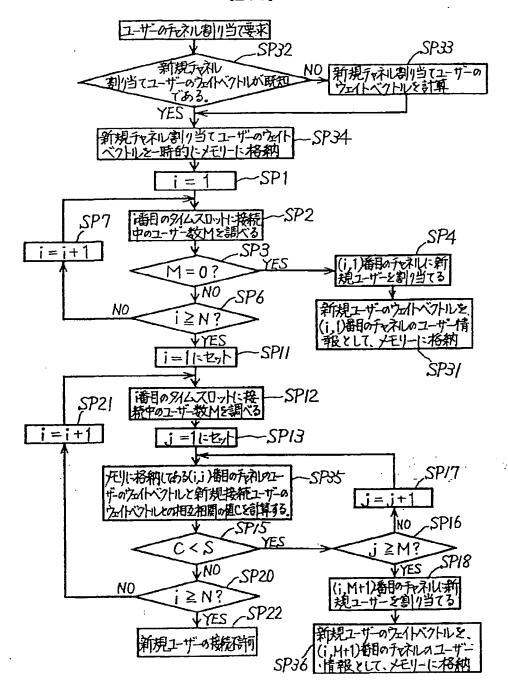


[図8]

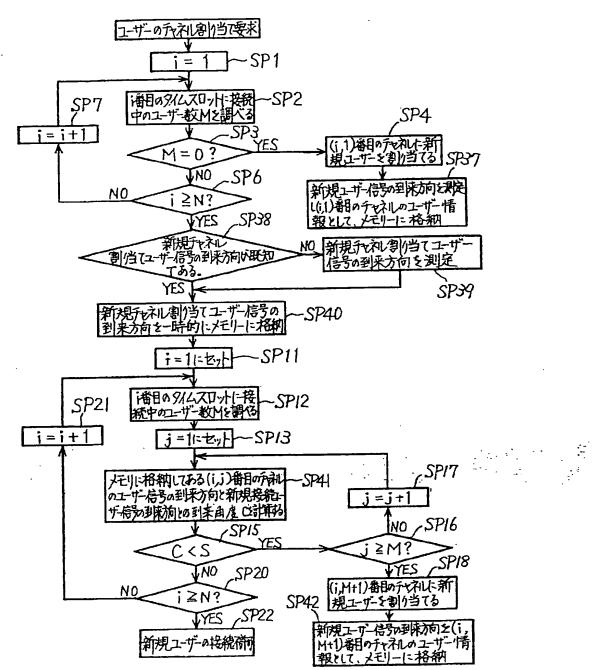




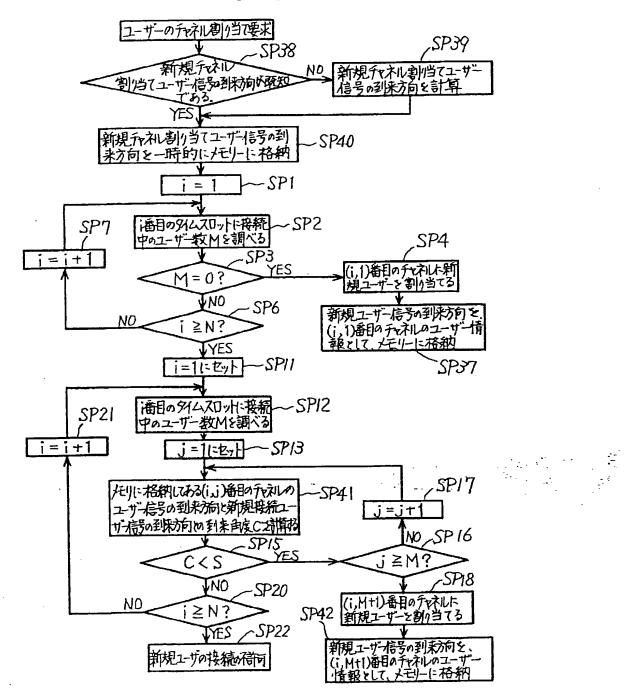
【図10】



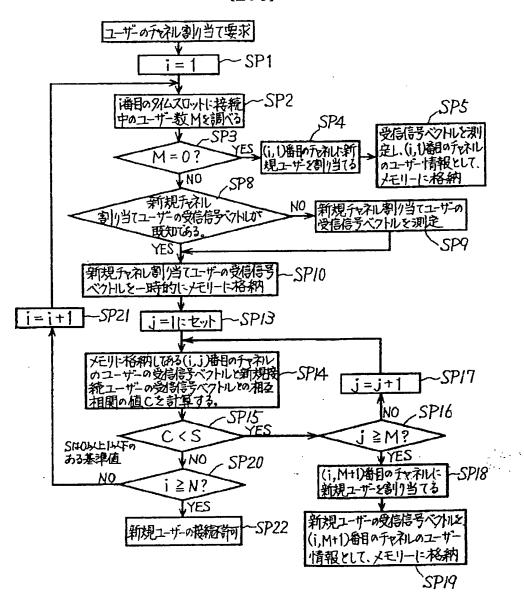




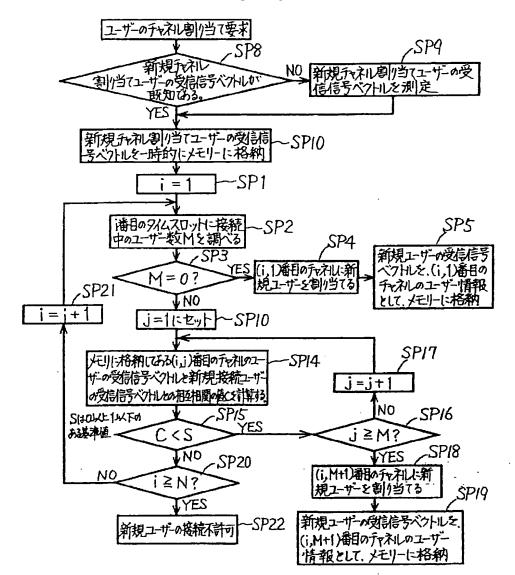
[図12]



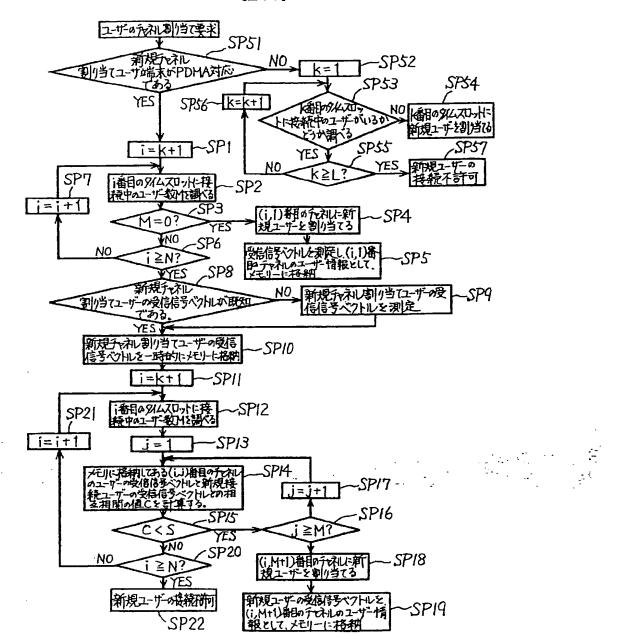
[図13]



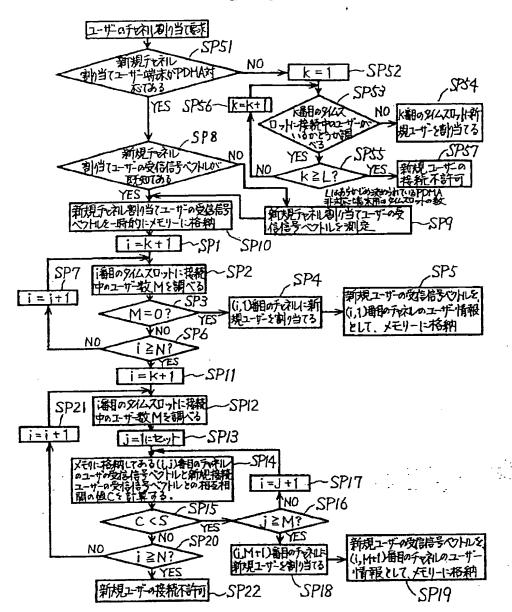
[図14]



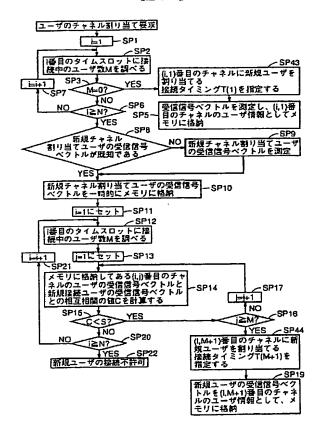
【図15】



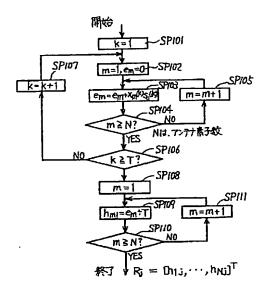
[図16]



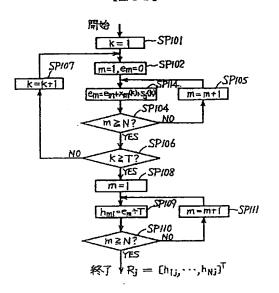
【図17】



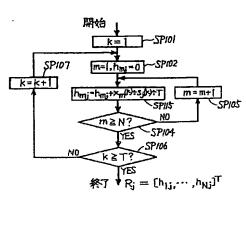
[図30]



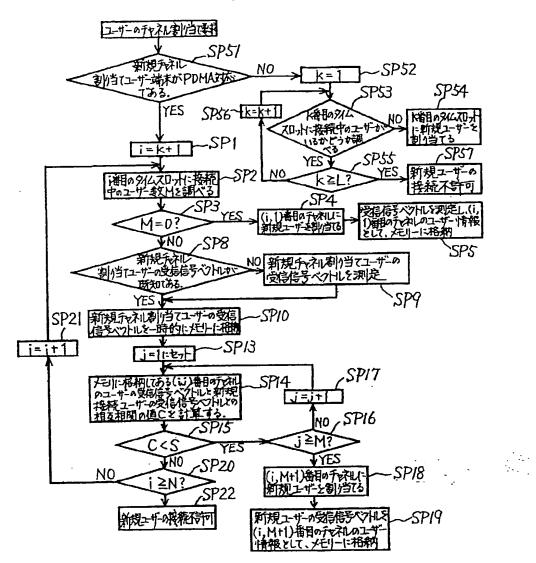
[図32]



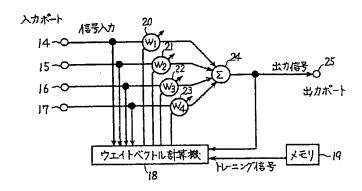
[図33]-



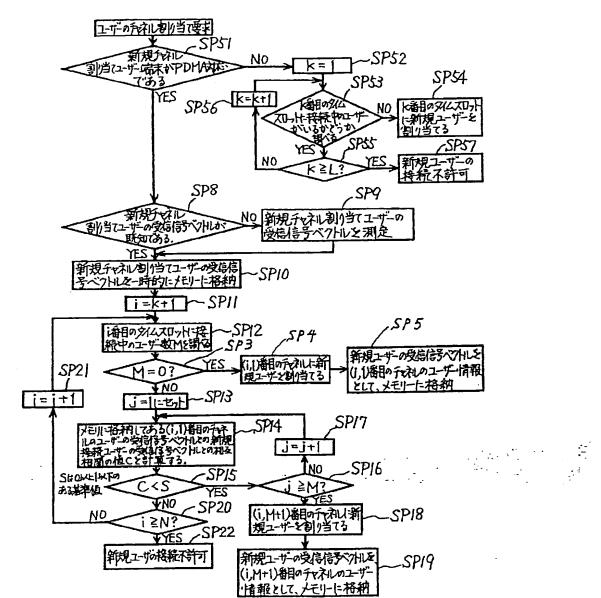
[図18]



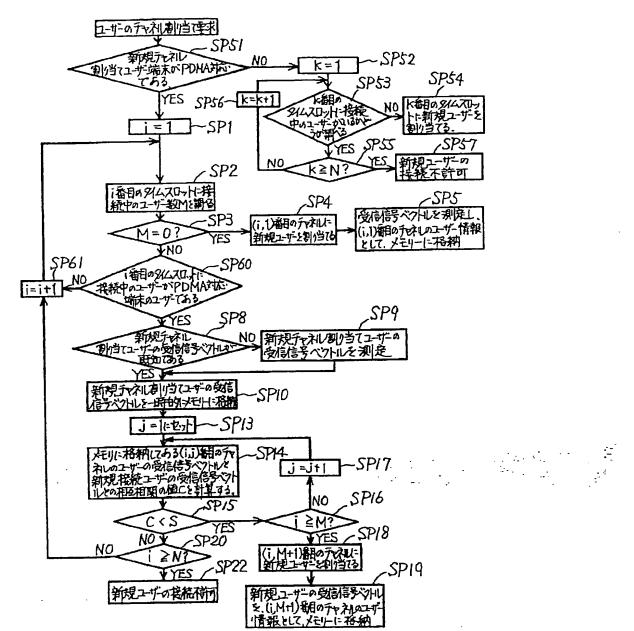
[図40]



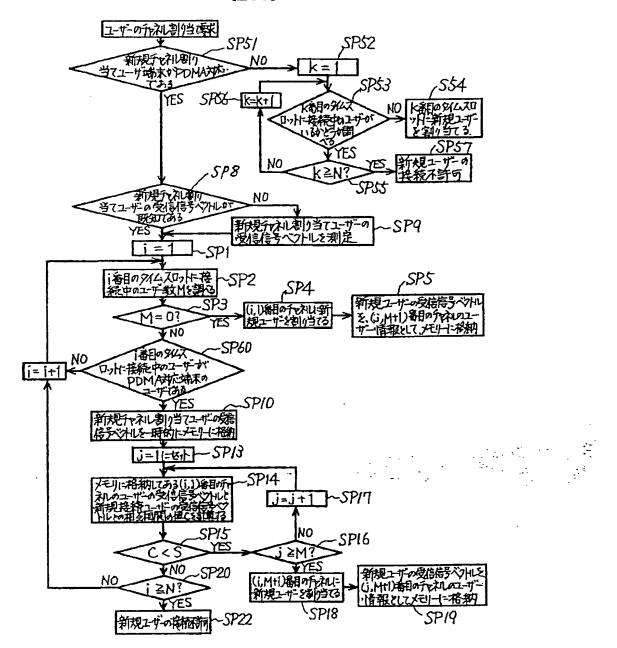
【図19】



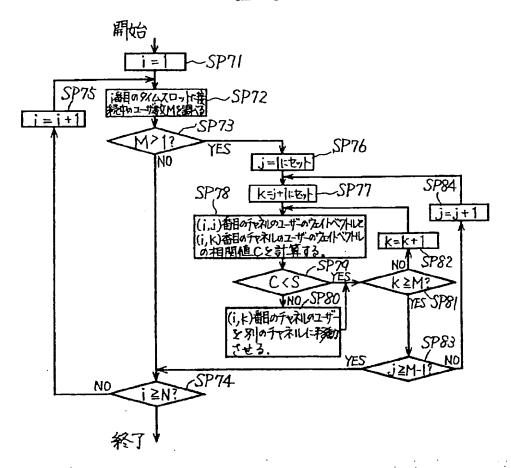
[図20]



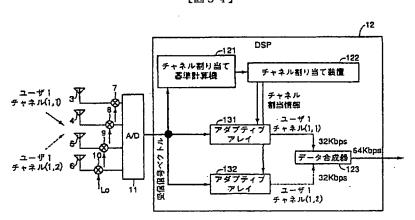
[図21]



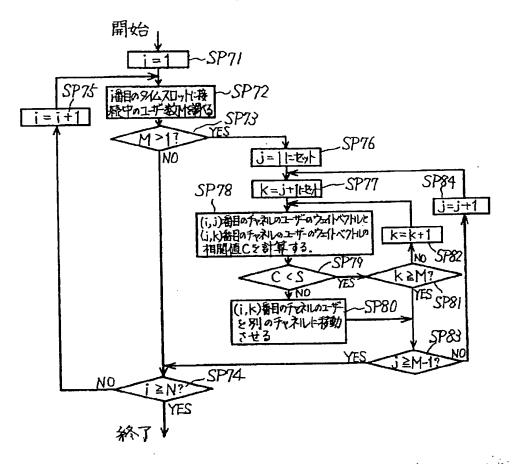
[図22]



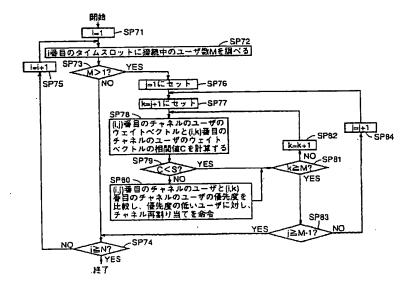
[図34]



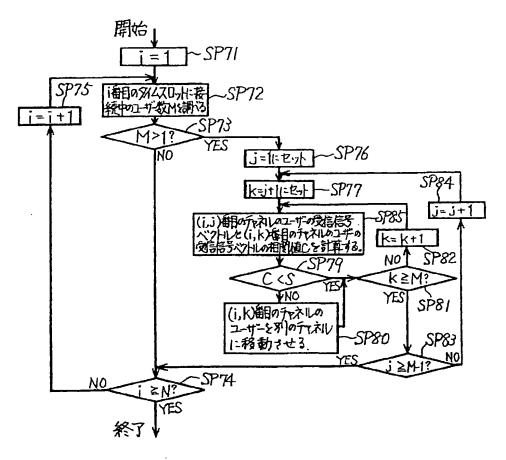
[図23]



[図37]



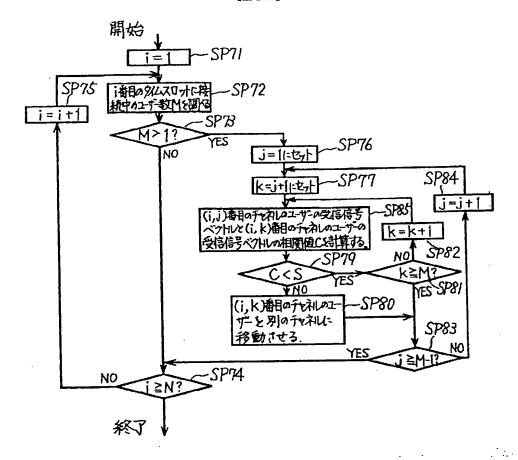
[図24]



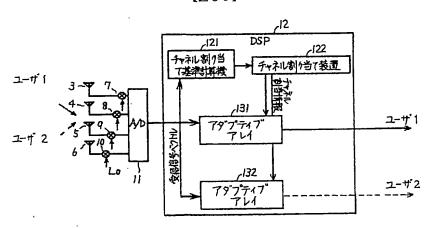
[図38]

(a) FDMA Frequency Division Multiple Access	(b) TDMA TimeDivision MultipleAccess	(C) PDMA Path Division Multiple Access
周波 数		
行 千·东ル	f11行礼11行礼2	打 子 ネル 1 「子 ネル 2 」 打 子 ネル 3 「子 ネル 4 」 打 子 ネル 5 「子 ネル 6 」
[f2]	f2 ディネル3 ディオル4	「12] テッネルフ 「ティオル8] 「12] テッネルタ 「ティネル0] 「12] ティネル11 「ティネル2]
f3 子y オル3	F315-2215 [5-216]	「
[4] 5xx114	14/54217 15428	日 ティスルタ ディネル20 年 ティネル21 ディネル22 年 ティスル23 ディネル24
		時間

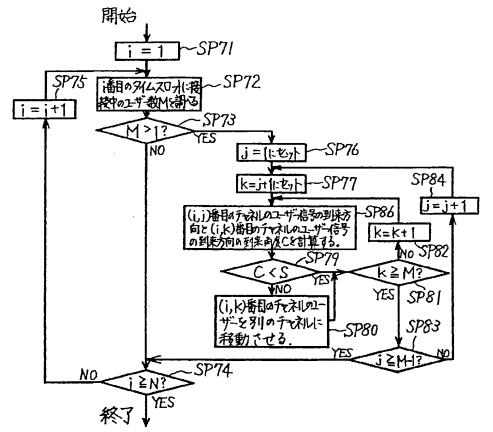
[図25]



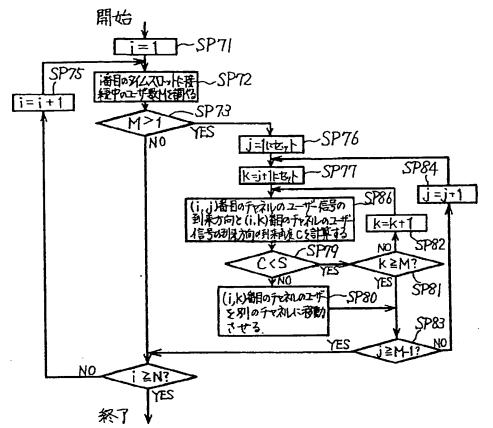
[図39]



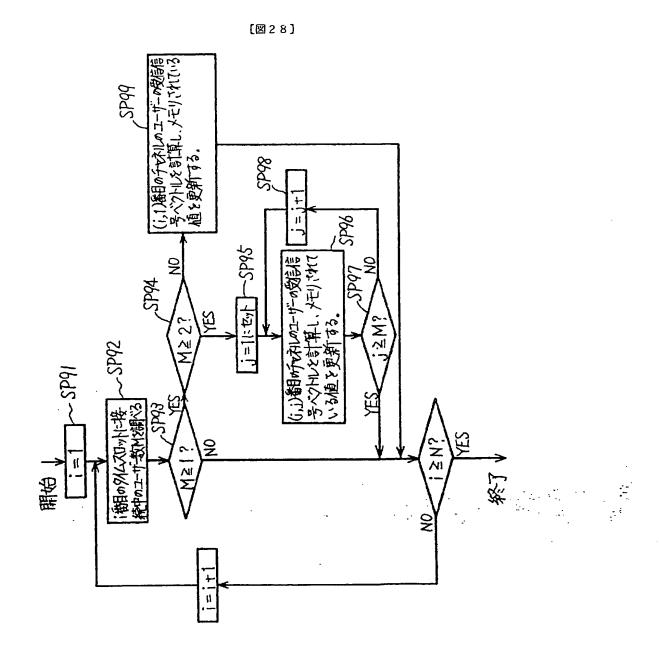
[図26]



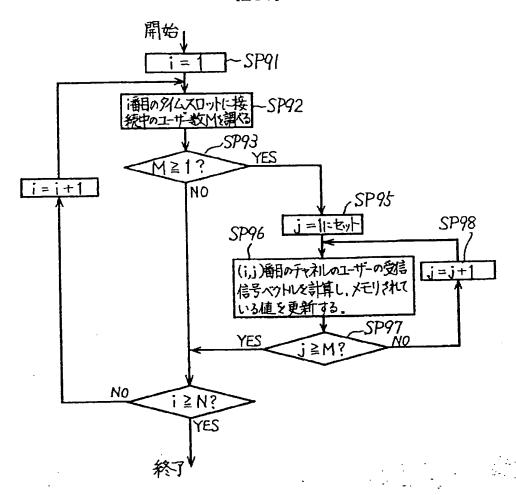
[図27]



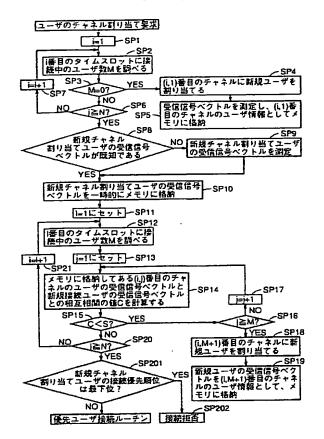
.



[図29]



[図35]



[図36]

